

## シリーズ 心の経営で開く21世紀

突如出現した小泉元首相の原発即時停止発言。最終処分場がないとして、安倍政権の政治決断を迫っている。しかし原発ゼロで火力発電の綱渡りがいつまでも続く保証はない。火力フル稼働に伴う電力コストの上昇は、貿易赤字の増大と企業活動の足かせとなって日本経済を揺さぶり始めている。原発の扱いを含めたエネルギーの問題は、国民生活を左右する国の最重要課題。“直感”ではなくリアルな考察が必要だ。安心で豊かな国づくりに向けて原発再稼働の必要性を一貫して訴える非破壊検査(大阪市西区北堀江1の18の14)の山口多賀司社主に聞いた。

(聞き手は大阪支社編集局長・宇居章)

## 原発再稼働以外にベース電源確保はあり得ない

―来年4月の消費税増税が決まりました。国内経済への影響をどう見えていますか。

「生活必需品の値上がりになると生活感是一段と厳しくなる。消費が冷え込まないか心配だ。さらにこのごろの円安で、原材料価格が上昇し食料品などの物価がじわじわと上がっている。そこへ消費税アップがくるとなるとかなり生活が脅かされるのではないかと。企業間取引においても価格転嫁の問題がある。まず大企業は影響ないだろう。堂々と税率アップ分を上乗せすればよい。大企業と直接取引する中堅企業が一番の問題だ。3%の税率アップ分を取引価格の引き下げというかたちで迫られないか。実質的な税負担を強いられる懸念が残る」

―一方で政府は企業に対し買上げを求めています。

「円安の困恵を受けた大企業はともかく、多くの中堅・中小企業にはそんな余力はない。特に大阪を中心とする関西の中小企業の状況は好転しているところか、悪くなっている傾向すらある。企業収益を安定化させ、給与ダウンさせないためにも、まずは電力料金を下げることが先決だったのではないかと。消費税率をアップさせる前に、原発再稼働を実現させることが正しい政策の順序であると考える」

―その原発について小泉元首相が即時停止を掲げ、安倍政権に決断を迫っています。

「自身に命がけでやると公言して進めた郵政民営化が、結果的に非民営化になった現実をどうみているのか。いまの国政にモノを言うのであれば、まずはこちらにひと言の断りがあったほうがいい。それを口にしなくていきなり原発ゼロを訴える行動は、一国の総理を務めたお方の理性ある姿勢とは思えない。そんな視点もなく、人気のあった元首相の発言だからといって、大きく取り上げるメディアの見識も疑ってしま

う」

「なぜ反対なのか明確な理由もない。反原発の民意に対し『安倍君がゼロを宣言すれば政権は安泰し、自民党は安定するのだ』と。そのために応援すると言っている。自民党の安定と、国の将来を左右する原発を同次元で語ったとしたらこんどもない。生きるか死ぬかの問題だ」

―仮に即時ゼロとなったらどうなりますか。

「例えば関西圏。阪神・淡路大震災のときにガス・水道が止まってしまったから、震災の経験を活かして多くの住宅が暖房などを電化してしまっただけで、早く原発を再稼働させて電力の安定供給体制をつくるのが国民生活と企業活動に不可欠。いまはギリギリの段階にある」

―原発を稼働させなくても、実際に電力は供給され市民生活に何ら影響していないという意見もあります。

「大きな誤解だ。火力発電の現状を知らないから言えること。関西電力を例にすれば、関電はもともと原子力発電の比重が高く、原発依存度

―根本的に放射能をなくす技術もあるそうです。

「放射能消滅技術というものはある。セシウム137に強烈なガンマ線を当てるとバリウムという安定元素に変わる。放射能はまったく出ない。こうした技術開発にわが国は以前から取り

## 党益ではなく 国益に基づく明確な方針を

ルギーもありますが。

「原発を動かさない限り、安定的な電力を確保することはできない。太陽光や風力はピーク時の補助電源にはなっても、ベース電源にはなり得ないからだ。オール電化をはじめ一般家庭も電気はシフトしている現在、ひとたび停電が起きれば大変なことになる。いま太陽光や風力発電に莫大な国家予算を投じているが、本質的な部分で大きな欠陥があるように思える」

―小泉元首相は高レベル放射性廃棄物の最終処分場がないと指摘しています。

「捨て場所はある。もともと国際原子力機関(IAEA)は、放射性廃棄物をガラスで固めて海中投棄することにした。日本はやっていないが、各国はみなやっている。10年ほど前に海中投棄を中止し、ガラス固化したものを地中300―500メートルの地下に永久保管するルールが変わった。日本も北海道で地下水などを調べたうえで候補地を選定している。ところが住民の反対というところで話は進んでいない。よその国は政府も努力して実行に移している。日本の候補地は誰も住んでいない国有地である。それが使えない。国が表に出て『電力の安定供給を実現するためここに収めます』と、理解を得る取り組みをするべきだ。国がやるべきことは、捨てる場

所がないと諦めて即時停止を掲げることではない。まずは選定した候補地に保管できるよう全力で努力すること。これが国の取るべき行動ではないのか」

―青森県六ヶ所村の再処理工場も止まったままです。

「これまで何度も試験運転を繰り返し、技術的には何の問題もないはずだが、稼働させてい

られれば、原発の安全性のグレードが一步上がっている。ところがコストが高いという課題があり、地中保管という対処法が主流になるにつれて、金も時間も掛かるからやめた方がいいとなった。なぜ国はこの技術に真剣に取り組まないのか。国を挙げてこうした技術的アプローチを実践していくことが、いまの日本に必要なのではないかと。実用化に向けて技術的な壁はない。産業界を挙げてコスト対策を講じれば実現できるはずだ。こうした新技術も追求していきま

「残るのは、地震や津波といった外部の物理的対策を万全にすること。福島第一原発は地震によってやられたのではない。あくまで津波によって非常用電源が浸水し、冷却装置が作動しなくなったことが事故の主因だ。対策は難しいことでも何でもなし。高いところに持っていくとか、地中から冷却水を取るなどの対策はいくらでもある。テロ行為については、まず原発の内部情報をみずから垂れ流すような行為は制限されるべき。テロ行為防止のための情報管理ができるような法整備は当然必要だ。秘密保護法案が施行

と。

「残るのは、地震や津波といった外部の物理的対策を万全にすること。福島第一原発は地震によってやられたのではない。あくまで津波によって非常用電源が浸水し、冷却装置が作動しなくなったことが事故の主因だ。対策は難しいことでも何でもなし。高いところに持っていくとか、地中から冷却水を取るなどの対策はいくらでもある。テロ行為については、まず原発の内部情報をみずから垂れ流すような行為は制限されるべき。テロ行為防止のための情報管理ができるような法整備は当然必要だ。秘密保護法案が施行

## 原発技術の追求で解決できること

理的な反対を掲げる時代ではない。国は観念的な反対意見に惑わされず、つねに技術と立証に基づき冷静な姿勢で問題解決を図るべきだ」

―日本は核融合に挑み続けるべきなのでは

「核融合は夢のエネルギー。いまの核分裂エネルギーから脱却する時代を目指していくべきだ。人間が考えられる最高のエネルギーは、いまのところ核融合しかない。原発を全部やめてしま

「人間が1年間に被曝する自然放射線量は、世界平均で2.4ミリシーベルトとされている。原子力規制委員会は年間1ミリシーベルトを上回

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に

「政治家に国家意識、国益の意識がない。票益を意図するあまり、簡単に民意という幻影に